

吸収合併に係る事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項および会社法施行規則第 200 条に基づく書類)

2022 年 4 月 1 日

株式会社共立メンテナンス

2022年4月1日

株式会社共立メンテナンス
代表取締役社長 中村 幸治

吸収合併に係る事後開示書面

当社は、2022年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社玄南荘（本店所在地：福岡県福岡市中央区荒戸2丁目3-41、以下「玄南荘」という。）を吸収合併消滅会社として合併（以下「本合併」という。）いたしました。

会社法第801条第1項ならびに会社法施行規則第200条に定める事項は下記のとおりです。

記

1. 吸収合併が効力を生じた日

2022年4月1日

2. 吸収合併消滅会社における会社法第784条の2、785条および第787条ならびに第789条の規定による手続の経過

(1) 会社法第784条の2の規定による手続の経過

玄南荘に対して本合併をやめることの請求はありませんでした。

(2) 会社法第785条の規定による手続の経過

玄南荘が発行する全株式を当社が保有しているため、該当事項はありませんでした。

(3) 会社法第787条の規定による手続の経過

玄南荘は新株予約権を発行しておりません。

(4) 会社法第789条の規定による手続の経過

玄南荘は会社法第789条第2項の規定により、本合併について2022年2月1日付で官報に公告し、かつ、知れている債権者には各別に催告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

2. 吸収合併存続会社における会社法第796条の2および第797条ならびに第799条の規定による手続の経過

(1) 会社法第796条の2の規定による請求に係る手続の経過

本合併は、会社法第796条第2項に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(2) 会社法第 797 条の規定による手続の経過

本合併は、会社法第 796 条第 2 項に基づく簡易合併であるため、該当事項はありません。

(3) 会社法第 799 条（債権者の異議）の規定による手続の経過

当社は会社法第 789 条第 2 項の規定により、本合併について 2021 年 2 月 1 日付で官報および電子公告を行いました。異議申述期限までに異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日をもって、玄南荘の権利義務一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条第 1 項の規定により吸収合併消滅会社が備え置いた書面又は電磁的記録に記載又は記録がされた事項（吸収合併契約の内容を除く。）

別紙「吸収合併に係る事前開示書面」のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

2022 年 4 月 4 日登記（予定）

7. 前各号に掲げるもののほか、吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以 上

別紙

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める書面)

2021 年 12 月 27 日

株式会社共立メンテナンス

2021年12月27日

株式会社共立メンテナンス
代表取締役社長 中村 幸治

吸収合併に係る事前開示書類

会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令に定める事項を記載した書面を備え置くこととします。

1. 吸収合併契約書の内容

添付書類1のとおり、2021年12月27日付で、合併契約を締結いたしました。

2. 合併対価の相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、本合併において合併対価の交付は行いません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社の計算書類等に関する事項

吸収合併消滅会社である株式会社玄南荘の最終事業年度である2021年3月期に係る計算書類は添付書類2のとおりです。

5. 吸収合併存続会社（当社）の重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

6. 本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行見込みに関する事項

本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の資産の額は、債務の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併効力発生日以後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況につきまして、吸収合併存続会社の債務履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本合併効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みはありと判断しております。

7. 吸収合併消滅会社の重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

8. 事前開示開始日後効力発生日までの間に上記各事項に変更が生じた場合

事前開示開始日後に上記に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

【添付書類】

1：合併契約書

2：最終事業年度に係る株式会社玄南荘の計算書類等（2021年3月期）

以上

吸 収 合 併 契 約 書



吸収合併契約書

株式会社共立メンテナンス（以下「甲」という）と株式会社玄南荘（以下「乙」という）とは、両会社の合併に関して、次のとおり契約する。

（存続会社と解散会社）

第1条 甲は乙を合併して存続し、乙は解散するものとする。

② 本契約の当事者の商号及び住所は次のとおりである。

甲：吸収合併存続会社

商号：株式会社共立メンテナンス

住所：東京都千代田区外神田2丁目18-8

乙：吸収合併消滅会社

商号：株式会社玄南荘

住所：福岡県福岡市中央区荒戸2丁目3-41

（新株の割当）

第2条 甲は乙の株式を100%保有する親会社であるため、甲は、乙の株主に
対して一切の対価を交付しない。

（資本金及び準備金の額）

第3条 甲は、前条のとおり合併による新株の発行割当をしないから、その
資本金の額及び資本準備金の額を増加しないものとする。

（効力発生日）

第4条 合併が効力を発生する日を令和4年4月1日とする。ただし、その日
までに合併に必要な手続を行うことができないときは、甲乙協議の上、
これを変更することができる。

(引き継ぎ)

第5条 乙は効力発生日において、その資産、負債その他の権利義務一切を甲に引き継ぐものとする。

(善管注意義務)

第6条 甲及び乙は、本契約の締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の運営及び財産の管理を行うものとし、その財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲乙協議の上、これを行うものとする。

(従業員)

第7条 甲は、乙の従業員を、甲の従業員として引き継ぐものとする。

(解散費用)

第8条 乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

(合併条件の変更等)

第9条 本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事情により、甲及び乙の財産または経営状態に重要な変動を生じたとき、もしくは、隠れたる重大な瑕疵が発見された場合には、甲乙協議の上、合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(規定外条項)

第10条 本契約に定める事項のほか、合併に関して協議すべき事項が生じた場合は、甲乙協議の上、これを決定する。

上記契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲が保有し、乙は
原本の写しを保有するものとする。

令和3年12月27日



株式会社共立メンテナンス
東京都千代田区外神田2丁目18-8
代表取締役 中村 幸治



株式会社玄南荘
福岡県福岡市中央区荒戸2丁目3-41
代表取締役 嘉戸 恵見



決 算 報 告 書

(第 50 期)

自 2020年10月 1日

至 2021年 3月31日

株式会社 玄南荘

貸借対照表

2021年 3月31日 現在

株式会社 玄南荘

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	249,715,236	【流動負債】	536,755,370
現 金 ・ 預 金	192,830,746	買 掛 金	4,660,389
売 掛 金	12,643,637	短 期 借 入 金	214,353,186
商 品	2,979,910	未 払 金	30,341,051
貯 蔵 品	503,675	未 払 法 人 税 等	612,000
前 渡 金	260,627	未 払 消 費 税	1,078,700
立 替 金	780,573	預 り 金	1,093,330
未 収 入 金	180,207	仮 受 金	1,599,228
前 払 費 用	3,584,854	前 受 金	265,609,257
前 払 家 賃	35,951,007	割 賦 未 払 金	4,524,621
【固定資産】	1,269,246,580	未 払 給 与	12,883,608
【有形固定資産】	1,206,262,972	【固定負債】	735,632,647
建 物	557,050,528	長 期 借 入 金	719,264,707
建 物 附 属 設 備	66,956,537	預 り 保 証 金	3,607,800
構 築 物	686,628	預 り 敷 金	12,760,140
車 両 運 搬 具	3	負 債 の 部 合 計	1,272,388,017
工 具 器 具 備 品	15,351,250	純 資 産 の 部	
土 地	566,218,026	【株主資本】	252,539,001
【無形固定資産】	4,214,528	資 本 金	10,000,000
電 話 加 入 権	4,116,128	利 益 剰 余 金	242,539,001
工 業 所 有 権	98,400	利 益 準 備 金	950,000
【投資その他の資産】	58,769,080	そ の 他 利 益 剰 余 金	241,589,001
投 資 有 価 証 券	70,000	別 途 積 立 金	73,000,000
出 資 金	400,000	繰 越 利 益 剰 余 金	168,589,001
敷 金	58,221,000	(うち当期純損失金額)	21,966,941
差 入 保 証 金	50,000		
リ サ イ ク ル 預 託 金	28,080		
【繰延資産】	5,965,202	純 資 産 の 部 合 計	252,539,001
開 発 費	914,410		
権 利 金	5,050,792	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,524,927,018
資 産 の 部 合 計	1,524,927,018		

損 益 計 算 書

自 2020年10月 1日
至 2021年 3月31日

株式会社 玄南荘

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	451,552,175	
売 上 高 合 計		451,552,175
【売上原価】		
期首商品・製品棚卸高	2,818,655	
当期商品仕入高	46,857,416	
合 計	49,676,071	
期末商品・製品棚卸高	2,920,202	
売 上 原 価		46,755,869
売 上 総 利 益 金 額		404,796,306
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		428,611,563
営 業 損 失 金 額		23,815,257
【営業外収益】		
受 取 利 息	571	
受 取 配 当 金	267,900	
雑 収 入	8,591,970	
営 業 外 収 益 合 計		8,860,441
【営業外費用】		
支 払 利 息	6,054,235	
雑 損 失	32,852	
営 業 外 費 用 合 計		6,087,087
経 常 損 失 金 額		21,041,903
【特別利益】		
固 定 資 産 売 却 益	268,669	
特 別 利 益 合 計		268,669
【特別損失】		
固 定 資 産 除 却 損	378,327	
有 価 証 券 売 却 損	180,250	
特 別 損 失 合 計		558,577
税引前当期純損失金額		21,331,811
法 人 税 等		635,130
当 期 純 損 失 金 額		21,966,941

販売費及び一般管理費内訳書

自 2020年10月 1日
至 2021年 3月31日

株式会社 玄南荘

(単位： 円)

科 目	金 額
給 料 手 当	96,094,644
支 払 出 向 人 件 費	8,040,036
退 職 金	335,700
法 定 福 利 費	10,202,768
福 利 厚 生 費	758,653
採 用 教 育 費	94,750
外 注 費	299,365
交 際 費	289,807
会 議 費	129,324
旅 費 交 通 費	1,022,857
通 信 費	4,196,149
販 売 促 進 費	763,403
消 耗 品 費	5,138,544
事 務 用 消 耗 品 費	517,810
修 繕 費	2,448,356
水 道 光 熱 費	26,940,082
新 聞 図 書 費	213,686
諸 会 費	192,900
支 払 手 数 料	1,498,755
車 両 費	365,613
リ ー ス 料	2,791,452
保 険 料	1,206,690
支 払 報 酬	1,672,000
減 価 償 却 費	18,397,820
賃 借 料	214,534,549
租 税 公 課	7,779,600
広 告 宣 伝 費	7,760,871
通 勤 手 当	2,784,094
保 守 管 理 費	3,288,300
衛 生 管 理 費	8,813,261
雑 費	39,724
販売費及び一般管理費合計	428,611,563

株主資本等変動計算書

自 2020年10月 1日
至 2021年 3月31日

株式会社 玄南荘

(単位： 円)

【株主資本】									
資	本	金	当期首残高	10,000,000					
			当期末残高	10,000,000					
利	益	剰	余	金					
	利	益	準	備	金	当期首残高	950,000		
						当期末残高	950,000		
そ	の	他	利	益	剰	余	金		
	別	途	積	立	金	当期首残高	73,000,000		
						当期末残高	73,000,000		
	繰	越	利	益	剰	余	金	当期首残高	190,555,942
						当期変動額	当期純利益金額	-21,966,941	
						当期末残高	168,589,001		
利	益	剰	余	金	合	計	当期首残高	264,505,942	
						当期変動額	-21,966,941		
						当期末残高	242,539,001		
株	主	資	本	合	計	当期首残高	274,505,942		
						当期変動額	-21,966,941		
						当期末残高	252,539,001		
純	資	産	の	部	合	計	当期首残高	274,505,942	
						当期変動額	-21,966,941		
						当期末残高	252,539,001		